

運用報告書(全体版) 満期償還

第8作成期

第14期(決算日:2017年12月15日)

第15期(償還日:2018年1月15日)

*当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	単位型投信/内外/その他資産 (ハイブリッド証券)
信託期間	2014年5月21日から2018年1月15日まで
運用方針	<ul style="list-style-type: none">・G7諸国のG-SIFIsに指定されている金融機関が発行しているユーロ建ておよび英国債券建てのハイブリッド証券を主要投資対象とし、相対的に高水準かつ安定的な利子・配当等収益(インカム収入)の獲得を図りつつ、中長期的に信託財産の着実な成長を目指します。・原則として、投資するハイブリッド証券は、当ファンドの償還日前にコール(繰上)償還や定時償還が設けられている銘柄とします。・外貨建て資産については、為替変動リスクを回避するため、原則として為替のフルヘッジを行います。・実際の運用にあたっては、パインブリッジ・インベストメンツ・エルエルシー(PineBridge Investments LLC)に外貨建て資産の運用に関する権限を委託します。
主要投資対象	G7諸国のG-SIFIsに指定されている金融機関が発行しているハイブリッド証券を主要投資対象とします。
組入制限	<ul style="list-style-type: none">・株式への投資割合には、制限を設けません。・外貨建て資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎年3、6、9、12月の各15日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

パインブリッジG7金融機関 ハイブリッド証券ファンド 2014-05 〈愛称:グッド・セブン 14-05〉

—— 受益者のみなさまへ ——

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

「パインブリッジG7金融機関ハイブリッド証券ファンド 2014-05」は、2018年1月15日をもちまして償還いたしましたので、運用状況および償還内容をご報告申し上げます。

長い間ご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。



パインブリッジ・インベストメンツ株式会社
〒100-6813 東京都千代田区大手町一丁目3番1号 JAビル

お問い合わせ先・・・投資信託担当

電話番号/03-5208-5858

(受付時間/9:00~17:00(土、日、祝休日を除く))

ホームページ/http://www.pinebridge.co.jp/

目次

◆パインブリッジG7金融機関ハイブリッド証券ファンド 2014-05<愛称:グッド・セブン 14-05> 運用報告書 償還

◆設定以来の運用実績	1
◆当作成期中の基準価額と市況等の推移	2
◆設定以来の投資環境	3
◆設定以来の運用経過	5
◆1万口(元本10,000円)当たりの費用明細	8
◆売買および取引の状況	8
◆主要な売買銘柄	9
◆利害関係人との取引状況等	9
◆組入資産の明細	9
◆投資信託財産の構成	9
◆資産、負債、元本および償還価額の状況	10
◆損益の状況	10
◆投資信託財産運用総括表	11
◆毎計算期末の状況	11
◆分配金のお知らせ	12
◆償還金のお知らせ	12

◆設定以来の運用実績

決 算 期		基 準 価 額				受 益 者 回 り	ハイブリッド証券組入比率	元 本 率 残 存
		(分配落)	税 込 分 配 金	期 中 騰 落 額	期 中 騰 落 率			
第1作成期	(設 定 日) 2014年5月21日	円 10,000	円 -	円 -	% -	% -	% -	% 100.0
	第1期(2014年 9月16日)	10,046	45	91	0.9	2.8	94.8	99.7
第2作成期	第2期(2014年12月15日)	10,035	45	34	0.3	2.2	95.4	98.6
	第3期(2015年 3月16日)	10,154	45	164	1.6	3.5	86.7	96.3
第3作成期	第4期(2015年 6月15日)	10,169	45	60	0.6	3.3	97.3	93.6
	第5期(2015年 9月15日)	10,084	45	△40	△0.4	2.3	95.3	91.9
第4作成期	第6期(2015年12月15日)	10,069	45	30	0.3	2.2	94.6	90.1
	第7期(2016年 3月15日)	9,896	45	△128	△1.3	1.2	89.6	87.7
第5作成期	第8期(2016年 6月15日)	10,014	45	163	1.6	1.8	87.4	86.2
	第9期(2016年 9月15日)	10,101	20	107	1.1	2.1	86.2	82.6
第6作成期	第10期(2016年12月15日)	9,781	5	△315	△3.1	0.6	97.1	77.5
	第11期(2017年 3月15日)	10,018	5	242	2.5	1.4	94.2	71.8
第7作成期	第12期(2017年 6月15日)	10,111	5	98	1.0	1.6	92.8	62.2
	第13期(2017年 9月15日)	10,123	5	17	0.2	1.6	89.1	55.0
第8作成期	第14期(2017年12月15日)	10,193	5	75	0.7	1.7	33.5	51.5
	(償 還 日) 第15期(2018年 1月15日)	(償還価額) 10,172.49		△20.51	△0.2	1.6	-	51.2

(注1) 設定日の基準価額は当初設定の投資元本です。

(注2) 基準価額の騰落額および騰落率は分配金込み。

(注3) 受益者利回りは分配金込み基準価額の当初元本に対する年率換算利回りです。

(注4) 当ファンドは、適切に比較できる指数がないため、ベンチマーク等はありません。

◆当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額		ハイブリッド証券 組 入 比 率
			騰落率	
第14期	(期 首)	円	%	%
	2017年9月15日	10,123	—	89.1
	9月末	10,138	0.1	91.7
	10月末	10,156	0.3	54.8
	11月末	10,196	0.7	45.8
第15期	(期 末)			
	2017年12月15日	10,198	0.7	33.5
	(期 首)			
	2017年12月15日	10,193	—	33.5
第15期	12月末	10,180	△0.1	—
	(償 還 日)	(償還価額)		
	2018年1月15日	10,172.49	△0.2	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

設定以来の投資環境

(2014年5月21日～2018年1月15日)

第1作成期 (2014年5月21日～2014年9月16日)

当作成期のハイブリッド証券市場は、7月下旬から8月中旬にかけてやや軟調になる局面もありましたが、作成期を通じて概ね堅調に推移しました。

<主な上昇要因>

- ・ウクライナやイラク情勢などの地政学リスクへの懸念を背景に安全資産とされる債券が買われる展開となりました。
- ・イエレンFRB（米連邦準備制度理事会）議長による低金利政策の継続の示唆やECB（欧州中央銀行）による追加緩和の決定を背景に欧米の金利が低下し、買いが優勢となりました。
- ・高利回り資産に対する需要の高まりを受けて、ハイブリッド証券市場に資金が流入しました。
- ・ECBのドラギ総裁がユーロ圏のインフレ期待の低下を懸念し、追加緩和の可能性を示唆したことから、欧米の債券利回りが低下しました。

<主な下落要因>

- ・ポルトガル大手銀行の信用不安やアルゼンチン債務不履行問題などのクレジットリスクの高まり、ウクライナや中東における地政学リスクの高まりを受けて、マーケットにおいてリスク回避姿勢が強まり、信用スプレッド（国債への上乘せ金利）が拡大しました。
- ・FRBによる利上げ時期が市場の想定より前倒しされるとの警戒感が広まり、米国の債券利回りが上昇しました。

第2作成期 (2014年9月17日～2015年3月16日)

当作成期のハイブリッド証券市場は、米国における早期利上げ観測の高まり、原油価格の下落などを受けて、マーケットにおける投資家心理が悪化したことから、やや変動の大きい展開となりました。一方で、主要先進国において低インフレが続く中、欧米の国債利回りが低下基調で推移（債券価格は上昇）したことがハイブリッド証券市場の下支え要因となりました。

第3作成期 (2015年3月17日～2015年9月15日)

当作成期のハイブリッド証券市場は、作成期首から4月中旬にかけては原油価格の上昇などを背景に投資家心理が好転したことから上昇しました。しかし、4月下旬以降は、ドイツ国債利回りの上昇、FRBによる利上げ懸念、ギリシャの債務交渉の難航、中国株の急落をきっかけとした世界の株式市場の下落などを受けて、総じて弱含みました。

なお、格付会社ムーディーズ、S&P、フィッチは、それぞれ新たな銀行格付手法に基づき、5月から6月にかけてグローバルの銀行格付見直しを発表しました。今回発表された格付け見直しについては、ハイブリッド証券にとって概ねポジティブなものとなりました。

第4作成期 (2015年9月16日～2016年3月15日)

当作成期のハイブリッド証券市場は、作成期首から12月にかけては中国人民元の切り下げ、原油価格の下落、FRBによる利上げへの警戒などを背景に一進一退の展開となりました。1月以降は、中国経済減速懸念の再燃、原油価格の更なる下落、欧州の銀行に対する懸念などを受けて、世界的にリスク回避の動きが強まる中、2月中旬にかけて調整局面となりましたが、その後は過度な懸念が

後退したことから、作成期末にかけては下落幅を縮小する展開となりました。

第5作成期（2016年3月16日～2016年9月15日）

当作成期のハイブリッド証券市場は、原油価格の回復、米国マクロ指標の改善、米国利上げペースの減速示唆、ECBによる追加金融緩和などを受けた市場心理の改善を背景に上昇して始まりました。6月にはBrexit（英国のEU（欧州連合）からの離脱）に対する警戒から軟調となる局面もありましたが、Brexitが世界経済に及ぼす影響は当面は限定的であるとの見方が広まったことや各国中央銀行の金融緩和強化への期待にも下支えされ、作成期末にかけて堅調に推移しました。

第6作成期（2016年9月16日～2017年3月15日）

当作成期のハイブリッド証券市場は、作成期首から10月末にかけて安定的に推移しましたが、11月に入り、米国大統領選挙でのトランプ氏勝利を受け、同氏の主張する減税・インフラ投資政策が米国の景気拡大、物価上昇、利上げペースの加速をもたらすとの見方から先進国全体の長期金利が急上昇したことなどを受け急落しました。その後は、米長期金利の上昇が一服したことや、市場のリスク選好度が高まるなか反発しましたが、3月に入り米国の年内利上げペースの加速観測から再び軟調な展開となりました。

第7作成期（2017年3月16日～2017年9月15日）

当作成期のハイブリッド証券市場は、堅調に推移しました。6月末から7月上旬にかけてECBによる金融緩和縮小観測から欧州の長期金利を中心に先進国全体の長期金利が急上昇する中、一時軟調に推移する場面も見られました。しかし作成期を通してみると、トランプ政権の政策実行に対する不透明感や、米国の経済指標の一部に弱い内容が散見されたほか、インフレ指標が低下したことなどに伴う米国の早期利上げ観測の後退を受けた米国長期金利低下などが好感され堅調に推移しました。また、信用スプレッドが概ね縮小傾向となったことも好感されました。

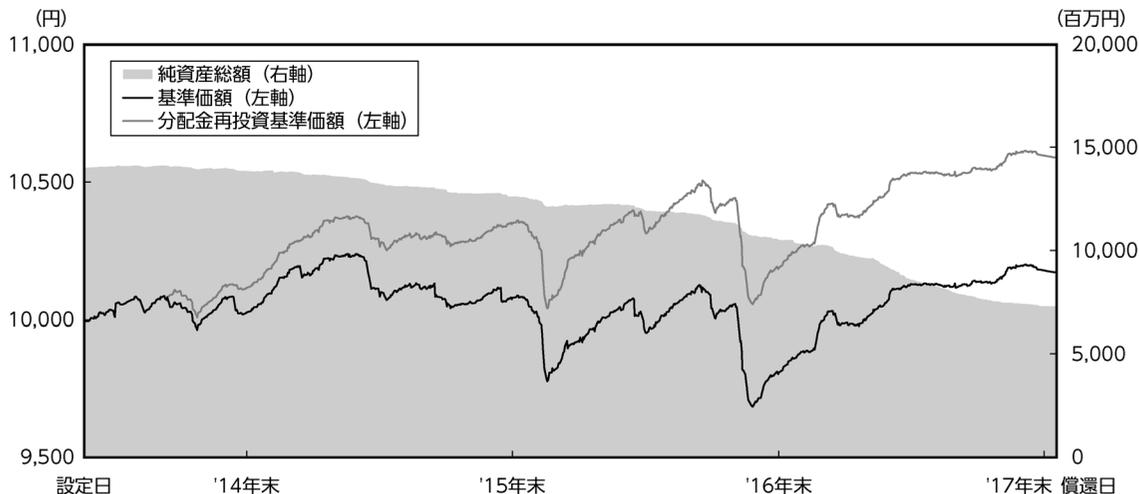
第8作成期（2017年9月16日～2018年1月15日）

当作成期のハイブリッドの証券市場は、堅調に推移しました。2017年9月のFOMC（米連邦公開市場委員会）でのFRBの保有資産の縮小開始決定などを嫌気する場面もありましたが、FRBの次期議長にパウエルFRB理事が指名され、これまでのイエレン議長が行ってきた金融政策から大きな変更はなく、米国の利上げペースは緩やかなものに留まるとの見方が強まったほか、米国の税制改革法案の成立やドイツの連立政権樹立に向けた協議の進展期待などに伴う市場のリスク選好の動きの強まりから、信用スプレッドが縮小傾向となったことなども好感され上昇しました。

設定以来の運用経過

(2014年5月21日～2018年1月15日)

基準価額等の推移



(注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 当ファンドは単位型投信ですので実際には分配金を再投資することはできません。また、課税条件等を考慮しておりませんので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

基準価額の主な変動要因

第1作成期 (2014年5月21日～2014年9月16日)

当ファンド保有のハイブリッド証券が概ね堅調に推移したことが基準価額の主な上昇要因となりました。

●分配金の状況

当作成期の収益分配金につきましては、基準価額水準と市況動向を勘案して第1期45円（元本1万口当たり課税前）とさせていただきます。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

第2作成期 (2014年9月17日～2015年3月16日)

当ファンド保有のハイブリッド証券の利息収入が基準価額の主な上昇要因となりました。

●分配金の状況

当作成期の収益分配金につきましては、基準価額水準と市況動向を勘案して第2期、第3期それぞれ

45円（元本1万口当たり課税前）とさせていただきます。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

第3作成期（2015年3月17日～2015年9月15日）

当ファンド保有のハイブリッド証券の価格がやや軟調に推移したものの、ハイブリッド証券の利息収入が基準価額の主な上昇要因となりました。

●分配金の状況

当作成期の収益分配金につきましては、基準価額水準と市況動向を勘案して第4期、第5期それぞれ45円（元本1万口当たり課税前）とさせていただきます。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

第4作成期（2015年9月16日～2016年3月15日）

当ファンド保有のハイブリッド証券の価格が総じて軟調に推移したことが基準価額の主な下落要因となりました。

●分配金の状況

当作成期の収益分配金につきましては、基準価額水準と市況動向を勘案して第6期、第7期それぞれ45円（元本1万口当たり課税前）とさせていただきます。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

第5作成期（2016年3月16日～2016年9月15日）

当ファンド保有のハイブリッド証券の価格が総じて堅調に推移したことや、インカム収入が得られたことが主なプラス要因となり、基準価額は上昇しました。

●分配金の状況

当作成期の収益分配金につきましては、基準価額水準と市況動向を勘案して第8期45円、第9期20円（元本1万口当たり課税前）とさせていただきます。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

第6作成期（2016年9月16日～2017年3月15日）

当ファンド保有のハイブリッド証券のインカム収入が得られたことはプラス要因となりましたが、保有ハイブリッド証券の価格が総じて軟調に推移したことが主なマイナス要因となり、基準価額は下落しました。

●分配金の状況

当作成期の収益分配金につきましては、基準価額水準と市況動向を勘案して第10期、第11期それぞれ5円（元本1万口当たり課税前）とさせていただきます。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

第7作成期 (2017年3月16日～2017年9月15日)

当ファンド保有のコメルツ銀行、RBS発行のハイブリッド証券について、繰上償還見送りが決定しましたが、2銘柄とも既に繰上償還見送りの懸念は織り込まれており、当作成期中は上昇しました。その他のハイブリッド証券の価格が軟調に推移したことがマイナス要因となったものの、保有ハイブリッド証券のインカム収入が得られたことが主なプラス要因となり、基準価額は上昇しました。

●分配金の状況

当作成期の収益分配金につきましては、基準価額水準と市況動向を勘案して第12期、第13期それぞれ5円（元本1万口当たり課税前）とさせていただきます。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

第8作成期 (2017年9月16日～2018年1月15日)

当ファンド保有のハイブリッド証券の価格が総じて上昇したことに加え、保有ハイブリッド証券のインカム収入を得られたことが主なプラス要因となり、基準価額は上昇しました。また、前作成期に繰上償還見送りが決定していたコメルツ銀行、RBS発行のハイブリッド証券について時価売却を行いました。2銘柄とも基準価額への影響は限定的でした。

●分配金の状況

当作成期の収益分配金につきましては、基準価額水準と市況動向を勘案して第14期5円（元本1万口当たり課税前）とさせていただきます。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

●運用経過

当ファンドの運用方針に基づき運用を行いました。コール償還を迎えた銘柄以外は2018年1月15日のファンドの償還に向けてポートフォリオの現金化を図りました。

受益者のみなさまには、長い間ご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

◆1万口(元本10,000円)当たりの費用明細

(2017年9月16日～2018年1月15日)

項 目	第14期～第15期 (2017.9.16～2018.1.15)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信託報酬	49円	0.480%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,167円です。
(投信会社)	(24)	(0.235)	委託した資金の運用、交付運用報告書等の作成、ファンドの監査等の対価
(販売会社)	(24)	(0.235)	交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(1)	(0.011)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	－	－	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用 (保管費用)	1 (1)	0.008 (0.008)	その他費用＝期中のその他費用/期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転に要する費用
合 計	50円	0.488%	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。また、各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注2) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

◆売買および取引の状況

(2017年9月16日～2018年1月15日)

【ハイブリッド証券】

			買 付 額	売 付 額
外	ユ ー ロ	ド イ ツ	千ユーロ	千ユーロ
		フ ラ ン ス	－	12,994
		そ の 他	－	－
				(20,900)
国	イ ギ リ ス		千英国ポンド	千英国ポンド
			－	－
				(14,400)

(注1) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれていません。)

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) ()内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

◆主要な売買銘柄

(2017年9月16日～2018年1月15日)

【ハイブリッド証券】

買 付		売 付	
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
—	千円 —	HT1 FUNDING GMBH 1.842% (ユーロ・ドイツ) ROYAL BK SCOTLND GRP PLC 2.001% (ユーロ・その他)	千円 1,745,835 419,230

(注1) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれていません。)

(注2) 単位未満は切捨て。

◆利害関係人との取引状況等

(2017年9月16日～2018年1月15日)

当作成期における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◆組入資産の明細

(2018年1月15日現在)

償還日現在における有価証券等の組入れはありません。

◆投資信託財産の構成

(2018年1月15日現在)

項 目	当作成期末 (償還時)	
	評 価 額	比 率
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	千円 7,330,646	% 100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	7,330,646	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

◆資産、負債、元本および償還価額の状況

(2017年12月15日) (2018年1月15日)

項 目	第14期末	第15期末(償還時)
	円	円
(A) 資 産	10,927,167,115	7,330,646,840
コール・ローン等	4,342,509,705	7,330,646,840
ハイブリッド証券(評価額)	2,476,413,936	-
未 収 入 金	4,003,240,506	-
未 収 利 息	100,631,007	-
その他未収収益	4,371,961	-
(B) 負 債	3,539,751,317	12,916,624
未 払 金	3,491,768,660	-
未払収益分配金	3,623,937	-
未払解約金	17,884,427	3,963,978
未払信託報酬	26,468,922	8,942,605
未払利息	5,371	10,041
(C) 純資産総額(A-B)	7,387,415,798	7,317,730,216
元 本	7,247,874,041	7,193,644,538
次期繰越損益金	139,541,757	-
償 還 差 益 金	-	124,085,678
(D) 受 益 権 総 口 数	7,247,874,041口	7,193,644,538口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,193円	-
1万口当たり償還価額(C/D)	-	10,172円49銭

<注記事項>

設定年月日 2014年5月21日
 設定元本額 14,047,397,264円

	第14期	第15期
期首元本額	7,728,445,483円	7,247,874,041円
元本残存率	51.5%	51.2%
1口当たり純資産額	1.0193円	1.017249円

◆損益の状況

2017年9月16日~2017年12月16日~
 2017年12月15日 2018年1月15日

項 目	第14期	第15期
	円	円
(A) 配 当 等 収 益	58,944,761	1,923,027
受 取 利 息	57,272,530	1,526,859
そ の 他 収 益 金	1,987,546	672,788
支 払 利 息	△ 315,315	△ 276,620
(B) 有価証券売買損益	△ 455,091,982	△ 7,372,873
売 買 益	187,547,002	324,107,417
売 買 損	△ 642,638,984	△ 331,480,290
(C) 有価証券評価差損益	476,521,787	-
(D) 信 託 報 酬 等	△ 27,343,923	△ 9,280,785
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	53,030,643	△ 14,730,631
(F) 前期繰越損益金	95,119,723	139,541,757
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 4,984,672	△ 725,448
(H) 計 (E + F + G)	143,165,694	-
(I) 収 益 分 配 金	△ 3,623,937	-
次期繰越損益金(H+I)	139,541,757	-
償還差益金(E+F+G+I)	-	124,085,678

(注1) (D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注2) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 投資信託財産の運用の指図にかかわる権限の一部を委託するため要する費用は7,177,921円です。(2017年9月16日~2018年1月15日)。

(分配金の計算過程)

	第14期	第15期
a.期末元本超過額	143,165,694円	-円
b.配当等収益(費用控除後)	31,600,838円	-円
c.分配対象収益(a.b.のうち多い金額)	143,165,694円	-円
d.分配金	3,623,937円	-円
e.分配金(1万口当たり)	5円	-円

◆投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2014年5月21日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2018年1月15日		資産総額	7,330,646,840円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	12,916,624円
受益権口数	14,047,397,264口	7,193,644,538口	△6,853,752,726口	純資産総額	7,317,730,216円
				受益権口数	7,193,644,538口
元本額	14,047,397,264円	7,193,644,538円	△6,853,752,726円	1万口当たり償還金	10,172.49円

◆毎計算期末の状況

計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金	
				金額	分配率
第1期	14,018,577,308円	14,082,636,918円	10,046円	45円	0.4500%
第2期	13,856,640,764	13,905,132,261	10,035	45	0.4500
第3期	13,530,931,315	13,739,372,542	10,154	45	0.4500
第4期	13,148,984,907	13,371,573,650	10,169	45	0.4500
第5期	12,910,468,398	13,018,654,752	10,084	45	0.4500
第6期	12,666,242,991	12,753,947,693	10,069	45	0.4500
第7期	12,332,734,760	12,204,195,680	9,896	45	0.4500
第8期	12,116,202,858	12,132,859,112	10,014	45	0.4500
第9期	11,608,186,541	11,725,451,507	10,101	20	0.2000
第10期	10,899,846,511	10,660,844,901	9,781	5	0.0500
第11期	10,097,538,111	10,115,856,538	10,018	5	0.0500
第12期	8,743,356,096	8,840,313,593	10,111	5	0.0500
第13期	7,728,445,483	7,823,565,206	10,123	5	0.0500
第14期	7,247,874,041	7,387,415,798	10,193	5	0.0500
信託期間中1万口当たり総収益金及び年平均収益率				577.49円	1.5789%

◆分配金のお知らせ

1万口当たり分配金 (税込)	第14期
	5円

- ◇分配金は決算日から起算して、5営業日までにお支払いを開始いたします。
- ◇分配金に対する税金は次のとおりです。
 - 所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、個人の受益者に対して20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）、法人の受益者に対して15.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%）の率による源泉徴収が行われます。
 - 個人の受益者の場合、原則として確定申告の必要はありません。
 - ※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になる場合があります。

◆償還金のお知らせ

1万口当たり償還金 (税込)	10,172円49銭
----------------	------------

- ◇償還金は償還日から起算して、5営業日までにお支払いを開始いたします。
- ◇償還金に対する税金は次のとおりです。
 - 個人の受益者の場合は、償還時の差益については申告分離課税が適用され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率となります。
 - 法人の受益者の場合は、償還時の元本超過額について15.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%）の率による源泉徴収が行われます。
 - ※税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になる場合があります。